

インドネシアでの事業展開



(12月6日 調印式 左からAAI㈱ 小野社長、当社 矢野社長、PT AWINA IVANNANTO社長)

2022年12月6日、当社はインドネシア共和国において太陽光発電設備のリース事業に参入するため、当社初の合併事業契約を締結し、本年4月7日には当社初となる海外子会社「PT AWINA RIKU DENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA (略称：ARISE)」(資本金約9千万円)を設立いたしました。

当社がインドネシア共和国に参入するのは、東南アジア最大の経済大国であり、世界第4位の人口を擁し、エネルギー需要が急拡大している国であるのみならず、同国政府が再生可能エネルギー政策を展開中であることからであります。当社及びARISEは、この政策に沿い、太陽光発電設備のリース事業を通じて同国の2060年「ネットゼロ目標」を支援することとしております。

当社は日本国内はもとよりインドネシア共和国においても再生可能エネルギー政策に貢献し、カーボンニュートラルの実現に向けて鋭意努力してまいります。

株式会社蒲原設備工業の株式取得（子会社化）



2022年12月1日、株式会社蒲原設備工業(新潟県燕市)の全株式を取得し、同日をもって当社の子会社といたしました。

同社は新潟県有数の管工事会社として主力である管工事を中心に、土木工事、消防施設工事などの事業を展開しており、子会社化により当社グループの北陸地域及び関東方面における商圏のさらなる拡大を見込んでおります。

株主さまへのお知らせ

- ◆ 当社の株式は1単元が100株となっておりますので、100株未満の株式(単元未満株式)は市場での売買や議決権の行使ができません。
- ◆ 単元未満株式をお持ちの株主さまには、当社に単元未満株式の買取を請求する「買取請求制度」、当社から株式を買増して単元株式にする「買増請求制度」があります。
- ◆ 2009年に実施された株券電子化に伴い、株主さまの株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されることになりました。証券会社に口座をお持ちでない株主さまの株式は、当社が三井住友信託銀行に開設した「特別口座」で管理されています。
- ◆ 「特別口座」では売買・譲渡手続きができません(単元未満株式の買取・買増についてはご利用いただけます)。
- ◆ 証券会社にご本人名義の証券口座を開設し、特別口座から証券口座への株式の振替手続きをおすすめいたします。

【買取・買増請求やその他の諸手続き方法】

買取・買増の請求、氏名(商号)・住所・届出印・配当金の振込先等の変更をされる場合は、次の①②の区分に従いご連絡ください。

- ①証券会社に口座をお持ちの株主さまは 口座のある証券会社
- ②証券会社に口座をお持ちでない株主さまは 下記の<ご照会先>

<ご照会先>

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
インターネット	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株主メモ

- ◆ 決算期日 3月31日
- ◆ 定時株主総会 6月
- ◆ 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- ◆ 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日
- ◆ 中間配当受領株主確定日 9月30日
- ◆ 公告方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞および富山市において発行する北日本新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは、次のとおりであります。
<https://www.rikuden.co.jp/>
- ◆ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ◆ 株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)

第109期

営業のご報告

2022年4月1日～2023年3月31日



 北陸電気工事株式会社

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
2022年度の決算を終了いたしましたので、その状況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるサービス消費の下押し傾向が弱まるなど、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資をはじめとした持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした世界的な物価上昇により、わが国でも円安の影響などから輸入物価や企業物価の上昇率が高い水準で推移し、多くの品目の価格にコスト増の転嫁を通じた波及が徐々に進むこと等で構造的な賃上げの必要性が求められるなど、不確実な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開しました。連結業績につきましては、受注高は、サプライチェーンの混乱および建設資材の価格高騰などの影響を受けたものの、これまでの営業活動が実を結び、過去最高となる548億3百万円（前期比27.2%増）となりました。売上高は、一部工事の進捗遅延、および当期売上の寄与が少ない工期の長い件名の受注が多かったことにより、前期より微減となる448億46百万円（前期比2.4%減）となりました。

また、利益面におきましては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めたものの、建設資材の価格高騰、および働き方改革を目的としたDX実現のための環境整備費用の計上などにより、経常利益は25億31百万円（前期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、16億28百万円（前期比27.5%減）となりました。

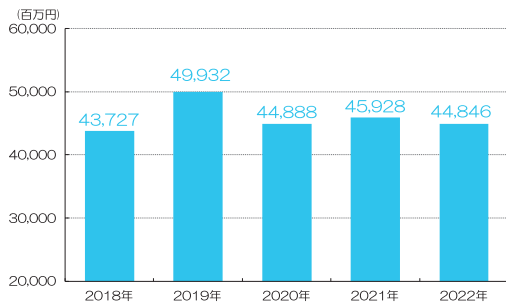
株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

要約連結貸借対照表	
(2023年3月31日現在)	
資産の部	
流動資産	36,526
固定資産	18,276
有形固定資産	13,938
無形固定資産	579
投資その他の資産	3,758
資産合計	54,803
負債の部	
流動負債	10,455
固定負債	3,629
負債合計	14,085
純資産の部	
株主資本	40,547
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	35,122
自己株式	△707
その他の包括利益累計額	170
純資産合計	40,717
負債純資産合計	54,803

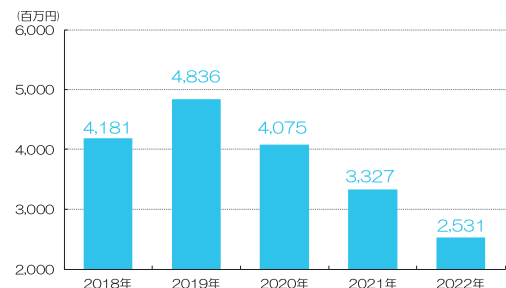
要約連結損益計算書	
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
売上高	44,846
売上原価	37,816
売上総利益	7,030
販売費及び一般管理費	4,673
営業利益	2,356
営業外収益	178
営業外費用	3
経常利益	2,531
特別利益	4
特別損失	37
税金等調整前当期純利益	2,498
法人税、住民税及び事業税	797
法人税等調整額	72
当期純利益	1,628
親会社株主に帰属する当期純利益	1,628

業績の推移（連結）

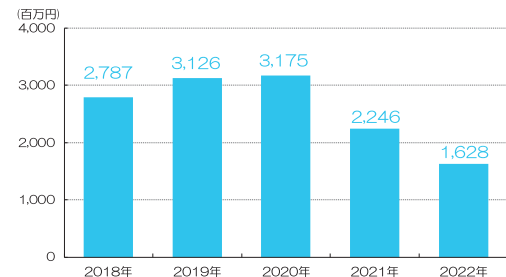
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



◆発行済株式総数 27,990,072株
(自己株式1,973,919株を除く)

◆株主数 4,445名

◆大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
北陸電力株式会社	14,025	50.1
光通信株式会社	1,711	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,537	5.5
北陸電気工事従業員持株会	823	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	478	1.7
株式会社北陸銀行	418	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	345	1.2
株式会社北陸電機商会	260	0.9
三井住友信託銀行株式会社	242	0.9
日本生命保険相互会社	201	0.7

(注) 持株比率は自己株式1,973,919株を控除して計算しております。

◆株主構成

	株主数		株式数	
	株主数	構成比	株式数	構成比
	名	%	千株	%
金融機関	16	0.4	3,092	10.3
証券会社	31	0.7	237	0.8
その他法人	95	2.1	16,790	56.0
外国法人等	72	1.6	1,267	4.2
個人・その他	4,230	95.2	6,602	22.0
自己株式	1	0.0	1,973	6.6
計	4,445	100.0	29,963	100.0

代表取締役会長	水谷和久	常勤監査役	加藤高明
代表取締役社長	山崎勇志	監査役	浅林孝志
専務取締役	北克彦	監査役	新田真之
常務取締役	早瀬庄一郎		
取締役	長高英		
取締役	渡辺伸子		
取締役	森田由樹子		
取締役	宮村樹		

(注) 1. 取締役 渡辺伸子、森田由樹子および宮村樹の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役 浅林孝志および新田真之の両氏は社外監査役であります。